

# 琉球大学学術リポジトリ

## 沖縄県におけるキク生産の現状と課題

メタデータ	言語: 出版者: 沖縄農業研究会 公開日: 2009-01-29 キーワード (Ja): キク生産, 県外出荷, 沖縄, 省力化, 施設化, 周年出荷, 輸送コスト キーワード (En): 作成者: 護得久, 友子, 安田, 秀実 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002015442">http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002015442</a>

# 沖縄県におけるキク生産の現状と課題

護 得 久 友 子・安 田 秀 実

(沖縄県農林水産部園芸振興課)

Tomoko GOEKU and Hidemi YASUDA : Present situation and problems in chrysanthemum production in Okinawa Prefecture

## 1 はじめに

沖縄県における花き生産は、亜熱帯地域に位置する地理的気象条件を生かした冬春期の県外出荷を主体に伸展してきた。中でも、キクは春の彼岸出荷を目指した露地電照栽培による生産体系で飛躍的に生産拡大が進み、全国的にも代表的な産地を形成している。

本県の農業粗生産額約1,050億円のうち、花きが約15%を占めており、キクだけで約13%を占める等重要な作物となっている。また花き生産全体に占めるキクの割合は、生産額で約70%と非常に高い水準となっている。キクは多くの課題があるにしても、彼岸用等の堅調な需要に支えられて今後とも、本県の主要作物とし

て伸展するものと思われる。

## 2 生産の動向

本県の花き生産は、本土復帰後、かんがい施設等生産基盤の整備、品種や栽培技術の改良改善等により生産気運が高まるとともに、本土市場への移出が容易になったこと、及び高度経済成長に伴う花の需要の増大、航空輸送体制の整備等により、冬春期の県外出荷を主体に堅調に伸展してきた。ちなみに、昭和55年の粗生産額23億円から、昭和60年には89億円となり、さらに平成5年には163億と大幅な増加となっている。

キクは世界的に最も生産量が多く、国内においても

表1 農業粗生産額の推移

(単位：百万円)

区 分	昭和48	50	55	60	平成2	3	4	5
さとうきび	13,811	20,484	27,082	37,378	24,980	23,891	22,693	22,117
野 菜	7,344	13,131	21,666	22,473	20,417	19,875	18,232	18,549
花 き			2,258	8,942	14,942	15,335	15,627	16,308
耕種その他	6,870	8,234	10,933	10,705	10,327	10,939	11,632	13,004
畜 産	17,085	22,949	31,409	36,198	36,030	37,706	36,421	35,196
計	45,119	64,847	93,611	116,047	106,880	107,912	104,758	105,174

資料：生産農業所得統計

生産量は第1位にあり、平成5年の生産実績は切花類の34%、花き全体の16%を占めている。またここ数年の動向においても、キクの生産は全国的に増加の傾向にあり、平成元年から平成5年度でみると面積で10%、生産量で9%の伸びとなっている。

本県におけるキク栽培は、冬の温暖な気候を活用し

た、初期投資の少ない露地電照栽培という独特の栽培体系により、年々大幅な生産拡大がなされてきた。作付面積についてその推移をみると、昭和50年の11haから、10年後の昭和60年には388ha、平成元年には487ha、平成6年には706haとその大幅な生産拡大は、内外の注目を集めるところとなっている。種類別には、小ぎく

が多いのが特徴となっており、平成6年産の作付面積706haの内、小ギクが443haと全体の63%、次いで大ギクが234haで33%、残り4%がスプレーギクとなっている。

本県におけるキク栽培の特徴的なものとして、大ギクの露地電照がある。他県における電照栽培は、暖房設備を装備した施設栽培が一般的であるのに比較して、電照設備だけで生産できる点で生産コストが低く、生産拡大が容易である。また、小ギクについても大ギク

に比べて摘蕾作業のない分、面積拡大が更に容易であるため、大幅な生産拡大が進んだものと考えられる。スプレーギクについては、毎年面積は増えているものの伸率は低い。

キクの出荷時期については、12月から5月までとなっており、ピーク時の3月には全出荷量の37%を占め、春の彼岸に照準を合わせた出荷体系となっている。全国市場における本県花きの出荷割合は、ピークとなる3月において大ギク27%、小ギク80%と高いシェアを

表2 キク生産の推移

(単位：ha)

区分	昭和50	55	60	平成元	2	3	4	5	6
切花類	29	161	516	717	780	824	908	984	1,104
キク	11	80	388	487	519	529	566	651	706
大ギク				163	179	171	183	217	234
小ギク				303	324	336	350	406	446
スプレーギク				15	16	21	33	28	26
その他花き	25	60	64	116	127	122	102	112	60
花き計	54	221	580	833	907	946	1,010	1,096	1,164

資料：花き生産出荷事情調査

占めている。

本県の花きは約95%が県外出荷となっており、その窓口として、沖縄県経済連と沖縄県花卉園芸農協の両団体が、積極的な生産出荷活動を展開している。キクについても両団体による共選共販を実施しており、市場側の評価も高い。キクの需要は、彼岸用及び葬儀用として定着し、必需品として今後とも安定した需要が見込まれている。産地の状況については、キクは土質を選ばないことから、沖縄本島中北部を中心に県全域に栽培されている。市町村別の生産状況については、平成6年現在、今帰仁村が最も多く、次いで伊江村、具志川市、名護市、本部町等が代表的な産地となっている。

### 3 キク生産の課題

近年、花きに対する国民の関心が高まり、需要が増加している中で国内外の産地間競争が激化している。全国的にも生産面においては優良種苗の増殖普及、低コスト、高品質の追求、流通面においては市場及び産地情報の整備、流通コストの低減等が課題となっている。先に述べたように本県におけるキク生産は、県外出荷を始めて約20年を経過し、その間飛躍的に生産が拡大されてきたが、その過程においては、他産地との競争、航空輸送能力の限界による積み残し、品種や作型の偏り等による価格の暴落を繰り返す等、多くの問題にも突き当たってきた。

今後においても、本県がキクの主産地として更に発展していくためには、継続的にこれらの課題に真剣に

表3 キクの月別出荷量(平成5年)

(単位:百万本、%)

区分		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
大ギク	全国	72	64	99	84	74	78	114	162	153	107	97	149	1,252
	沖縄	9	13	27	6	2	0	0	0	0	0	0	12	70
	沖縄/全国	12	20	27	7	3	-	-	-	-	-	-	8	6
小ギク	全国	37	41	78	33	28	24	40	78	60	41	35	62	558
	沖縄	17	29	63	23	16	4	0	0	0	0	1	18	170
	沖縄/全国	46	71	81	70	57	17	-	-	-	-	3	29	30
スプレー ギク	全国	11	11	15	16	12	11	11	15	16	19	20	20	178
	沖縄	1	2	2	2	1	0	0	0	0	0	0	1	10
	沖縄/全国	9	18	13	13	8	-	-	-	-	-	-	5	6
計	全国	120	116	192	133	114	113	165	225	229	167	152	231	1,988
	沖縄	27	44	92	31	19	4	0	0	0	0	1	31	250
	沖縄/全国	23	40	48	23	17	4	-	-	-	-	1	13	13

資料:花き生産出荷事情調査

取り組む必要がある。

### 1). 優良種苗の安定供給体制の確立

花き生産の7割以上を占めるキクについて、優良品種を確保することは最も重要なことである。現在、大ギクで約15品種、小ギクで約20品種が普及しているが、これらの品種についてはすでに10年以上を経過しており、新品種の開発が必要な時期にきている。

特に最近における種苗法に基づく登録品種が主流となる中で、本県に適した品種の導入選抜をはじめとして、オリジナル品種の開発が課題となっている。また、その開発育成した品種の増殖普及と、安定的な供給体制の確立を図る必要がある。

### 2). 品種の多様化と作期の拡大

本県におけるキクの栽培体系は、秋ギクの電照栽培により12月～5月出荷に限られていることから、一時期に作業が集中し、農家は厳しい状況におかれている。従来から本県のキク栽培は、他県と競合しない端境期をねらった栽培体系を主体としていたことから、年末出荷や6月以降の栽培には積極的な取り組みは行われな

かった。

今後は、彼岸に照準を合わせた生産拡大を主軸にしながらも、作期の拡大による生産拡大を積極的に推進する必要があり、そのためには、従来の品種だけでは限度があり、夏秋ギク等の新しい分野の品種の導入、開発が急がれている。沖縄県経済連においては、6月～7月までの夏秋ぎくの品種として「夏風」が開発されており、生産拡大の弾みになるものとして期待されている。県農業試験場においても、夏秋ギクの導入試験に取組んでおり、今後品種の組み合わせによる栽培体系の確立が課題となっている。

### 3). 省力化、機械化によるコストの低減

キクは集約度が高く、10アール当たり労働時間が800～1,000時間と多くの労力を要することから、管理作業の省力化、機械化が大きな課題となっている。特に育苗については、親株の管理と採苗に多くの労力を要しており、優良種苗生産の分業化によって、農家の労力の軽減を図ることが必要である。

県内におけるキク苗の生産については、(株)沖縄

県種苗センターや(株)サザンプラントにおいて、セル成型苗の生産を行ない、一部供給を開始している。セル成型苗の導入により、育苗の分業化と定植機による植付の機械化、さらに管理作業の省力化を同時に推進することが可能である。また、管理作業の大幅な省力化を図るためには無摘心栽培、自動防除機の導入等も早急に検討を要する課題となっている。

#### 4). 施設化による品質向上と周年出荷体制の確立

本県のキク生産は、露地栽培が中心であるため施設化率は低く、平成6年現在約4%となっている。キクの施設栽培面積は、平成元年5haから平成6年には29haと約6倍の伸びとなっており、大ギクを中心とした施設化が進みつつある。

施設化に伴い、いわゆる3T(定時、定量、定質)に向けた生産体制が可能となり、高品質で安定した生産により、「施設ギク」として差別化による販売戦略を推進していくことが可能となってくる。一方施設化については、投資率が高いことから他の品目等との組み合わせ等も含めた施設の高度利用により、周年出荷体制の確立が課題となっている。

#### 5). 輸送コストの低減

キクをはじめとした切花類の価格については、ここ数年停滞または低下の傾向にあり、大消費地から遠隔地にある本県においては、輸送コストの低減は重要な課題である。出荷箱の重量、容積を減らすことは輸送

コストの低減に効果があり、出荷団体においてはキクの草丈の短縮と出荷箱の一部見直しを行っており、市場側と調整を図りつつ、より一層の検討を続けていく必要がある。特に、彼岸時における輸送は通常の航空便では処理出来ないことから、毎年貨物専用便をチャーターし市場への供給が行われているが、割高となっている。

一方、キクを主体に保冷コンテナによる船舶輸送体系が確立され、3月のピーク時を主体に利用が拡大しているものの、船舶のスケジュール等の問題があり、十分な活用がなされていない状況にあることから、今後は航空輸送を主体としながらも、順次船舶輸送へのシフトを検討していく必要がある。

#### 6). 情報の収集体制の確立

消費者がどのような花を、どの時期にどのくらい必要としているかを、迅速かつ的確に把握し、供給することが重要である。キクについては、全国産地の動向と市場の需要を把握し、品種と色のバランス等の生産出荷計画をたて、価格の暴落を防ぎ農家所得の安定を図る必要がある。このため、指導の基礎となる正確な情報を確保し、農家へ伝達できるシステムの確立が必要である。農業改良普及センターでは気象、市況等の情報をもつ「ゆいネット」連絡網があり、これを有効に活用するための情報整備、供給体制の確立が必要である。